

[2] クック諸島

1. クック諸島の概要と開発課題

(1) 概要

クック諸島は、1901年から1965年にかけてニュージーランドの属領であったが、1965年に内政自治権を獲得し、立法権及び行政権を有することになった。それ以降、ニュージーランドとは自由連合関係にあり、外交及び防衛についてはニュージーランドが法的な責任を持つとされている。しかし、このことはクック諸島の外交権を妨げるものではなく、1973年にはニュージーランドとの共同宣言により、クック諸島は独自に諸外国と外交関係を持ち、主権国家として国際機関に加盟する権利が認められた。国連加盟国ではないが、WHO、UNESCO等の国連機関やPIF、ADBなどの地域機関にも加盟し、国際社会における立場を発展させてきている。2001年には、クック諸島・ニュージーランド修好100周年を記念し、2度目の共同宣言が締結され、クック諸島の国際社会における主権と責任が再確認された。なお、クック諸島はニュージーランドの合意なしに独立を宣言できるとされている（国会決議及び国民投票の双方でそれぞれ3分の2以上の合意が必要）。

クック諸島人はニュージーランドの市民権とパスポートを有しており、ニュージーランドに多くの移民及び居住者がいる。また、ニュージーランドの先住民族であるマオリ族と非常によく似た言語を使用しており、クック・マオリとも言われている。

経済は90年代半ばに政府歳出削減と観光業の不調を要因として不況に陥っていたが、観光業の回復、黒真珠養殖や漁業の産業育成によって堅調な経済成長を続けている。2005年にはサイクロンの影響で0.1%の低成長率となったものの、2006年には建設、金融、ビジネスサービス、運輸、通信等の部門の成長を主要因として、1.5%の経済成長率を記録し、回復傾向にある。

我が国はクック諸島と外交関係を有していないが、最近では2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にマルライ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.02	-
出生時の平均余命 (年)		-	-
G N I	総 額 (百万ドル)	-	-
	一人あたり (ドル)	-	-
経済成長率 (%)		0.9	-
経常収支 (百万ドル)		-	-
失 業 率 (%)		13.1 (2001年)	-
対外債務残高 (百万ドル)		-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7.42	-
	輸 入 (百万ドル)	115.26	-
	貿易収支 (百万ドル)	-107.84	-
政府予算規模 (歳入) (ニュージーランド・ドル)		-	-
財政収支 (ニュージーランド・ドル)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		-	-
財政収支/GDP比 (対GDP比, %)		-	-
債務/GNI比 (対GNI比, %)		-	-
債務残高/輸出比 (対輸出比, %)		-	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-	-
面 積 (1000km ²) ^(注2)		-	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	-	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもニュージーランド・ドル。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

3. 出典：2005年クック諸島統計局

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	391.37	328.87
	対日輸入 (百万円)	186.08	125.58
	対日収支 (百万円)	205.29	203.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
クック諸島に在留する日本人数 (人)		-	-
日本に在留するクック諸島人数 (人)		-	-

クック諸島

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. クック諸島に対するODAの考え方

クック諸島の所得水準が高いこと等により、これまで我が国の協力は研修員受入を中心に実施してきている。

3. クック諸島に対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のクック諸島に対する援助実績は、技術協力が0.17億円 (JICA経費実績ベース) であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力0.50億円 (交換公文ベース)、技術協力7.71億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2006年度は、若干名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	0.20 (0.17)
2003年	—	—	0.15 (0.13)
2004年	—	—	0.21 (0.20)
2005年	—	—	0.12 (0.11)
2006年	—	—	0.17
累計	—	0.50	7.71

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対クック諸島経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	—	0.10	0.10
2003年	—	—	0.19	0.19
2004年	—	—	0.17	0.17
2005年	—	—	0.18	0.18
2006年	—	—	0.17	0.17
累計	—	0.50	8.03	8.53

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クック諸島側の返済金額を差し引いた金額)。

2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対クック諸島経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	ニュージーランド 2.29	オーストラリア 1.36	日本 0.23	ドイツ 0.04	スウェーデン 0.01	0.23	3.93
2002年	ニュージーランド 2.68	オーストラリア 0.71	日本 0.10	ドイツ 0.01	—	0.10	3.50
2003年	ニュージーランド 3.41	オーストラリア 0.97	日本 0.19	ドイツ 0.02	—	0.19	4.59
2004年	ニュージーランド 3.80	オーストラリア 2.01	日本 0.17	ドイツ 0.02	フランス -0.11	0.17	5.89
2005年	ニュージーランド 4.65	オーストラリア 2.05	カナダ 0.20	日本 0.18	フランス -0.11	0.18	6.97

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対クック諸島経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 0.40	UNTA 0.33	UNDP 0.08	UNFPA 0.05	—	—	0.86
2002年	UNTA 0.25	UNFPA 0.09	UNDP 0.06	ADB -0.13	—	—	0.27
2003年	CEC 0.58	UNTA 0.35	ADB 0.20	UNDP 0.07	—	—	1.20
2004年	ADB 1.37	CEC 1.19	UNTA 0.31	—	—	—	2.87
2005年	ADB 0.78	—	—	—	—	—	0.78

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

クック諸島

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	0.50億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	6.93億円 研修員受入 102人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 29.86百万円
2002年	なし	なし	0.20億円 (0.17億円) 研修員受入 12人 (11人)
2003年	なし	なし	0.15億円 (0.13億円) 研修員受入 10人 (9人)
2004年	なし	なし	0.21億円 (0.20億円) 研修員受入 11人 (10人)
2005年	なし	なし	0.12億円 (0.11億円) 研修員受入 11人 (10人)
2006年	なし	なし	0.17億円 研修員受入 7人
2006年 度までの 累計	なし	0.50億円	7.71億円 研修員受入 149人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 29.86百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。